

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社プラコー

【英訳名】 PLACO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒澤 秀男

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 総務・経理部部长 山崎 正彦

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地

【電話番号】 048(798)0222

【事務連絡者氏名】 総務・経理部部长 山崎 正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社プラコー名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	3,076,969	3,465,014	3,457,430	3,695,761	3,428,358
経常利益	(千円)	126,020	71,657	125,490	265,779	213,740
当期純利益	(千円)	104,143	52,332	92,063	262,112	152,048
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945	1,332,945	509,624
発行済株式総数	(株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額	(千円)	332,769	394,446	485,062	689,619	830,195
総資産額	(千円)	2,689,719	2,343,272	2,622,980	2,554,709	2,217,512
1株当たり純資産額	(円)	12.28	14.56	17.90	26.10	31.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	()	()	()	()	1.5 ()
1株当たり当期純利益	(円)	3.84	1.93	3.40	9.69	5.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	12.4	16.8	18.5	27.0	37.4
自己資本利益率	(%)	36.9	14.4	20.9	44.6	20.0
株価収益率	(倍)	13.8	86.0	33.0	10.1	20.2
配当性向	(%)					25.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	277,388	207,144	290,670	283,824	183,564
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,079	28,652	56,731	101,523	93,631
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,519	177,052	133,790	306,145	170,436
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	819,292	878,038	664,426	540,581	460,078
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	79 〔13〕	80 〔13〕	77 〔13〕	75 〔12〕	72 〔12〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を〔〕外数で記載しております。

6 第57期より従業員株式所有制度を導入しております(制度の詳細については「第4提出会社の状況1株式等の状況(8)従業員株式所有制度の内容」に記載しております。)。当制度の導入に伴い資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が保有する当社株式を、第57期及び第58期の1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めており、また第57期及び第58期の1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【沿革】

昭和30年7月	東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社を創立。 プラスチック全般の専門商社を開始。
昭和33年2月	東京都北区において、関口機械工業株式会社を創立。 押出機、ブロー成形機の製造開始。
昭和35年8月	東京都中央区において、プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社が合併の前提として両社の共同出資により、プラスチック工業株式会社を創立。
昭和36年8月	埼玉県川口市に新工場を建設、押出機及びブロー成形機を本格的に生産開始。
昭和37年1月	プラスチック貿易株式会社及び関口機械工業株式会社を吸収合併。
昭和42年10月	東京都港区に本店移転。
昭和45年5月	埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に浦和工場を新設。
昭和47年1月	商号を株式会社ブラコーと改称。
昭和47年11月	埼玉県川口市に本店を移転。
昭和48年2月	日本証券業協会東京地区協会に店頭売買銘柄として登録。
昭和48年11月	株式額面変更の為江東機工株式会社と合併。
昭和55年5月	ブラコーエンジニアリング株式会社設立(機械部品加工製造会社、吸収合併により解散)。
昭和62年7月	静岡県掛川市に工場用地を取得。
昭和63年7月	埼玉県岩槻市(現・埼玉県さいたま市岩槻区)に本店を移転。
平成3年5月	静岡県掛川市に掛川工場を新設。
平成7年1月	株式会社ブラコーテクノサービス設立(技術サービス会社、吸収合併により解散)。
平成13年3月	埼玉県の彩の国指定工場に指定。
平成13年10月	株式会社ブラコーテクノサービスへ生産業務の生産を委託。
平成14年10月	株式会社ブラコーテクノサービスへの生産業務の生産委託を中止。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所へ上場。
平成18年4月	連結子会社であったブラコーエンジニアリング株式会社及び株式会社ブラコーテクノサービスの2社を吸収合併。
平成20年5月	富拉鑫股份有限公司(台湾)設立(機械製造会社)
平成21年5月	富拉鑫股份有限公司(台湾)解散
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成22年10月	電動ブロー成形機の開発・製造及び販売の事業の取り組みにおいて埼玉県の「経営革新計画」の承認を受ける。
平成24年6月	会社創立50周年記念式典を開催。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成29年8月	資本金の額を509百万円に減資。
平成30年6月	剰余金の配当(復配)を実施。

3 【事業の内容】

当社は、インフレーション成形機、ブロー成形機及びリサイクル装置の製造販売を主な内容とした、事業活動を展開しております。

当社は、プラスチック成形機事業の単一セグメントであります。事業部門別の内容は以下のとおりであります。

(1) インフレーション成形機事業

当部門においては、フィルム製品(レジ袋、ゴミ袋、農ポリ、ラップ、多層、機能)を成形する為のインフレーション成形機を製造及び販売しております。

(2) ブロー成形機事業

当部門においては、中空製品(自動車部品、工業用部品、日用雑貨品)を成形する為のブロー成形機を製造及び販売しております。

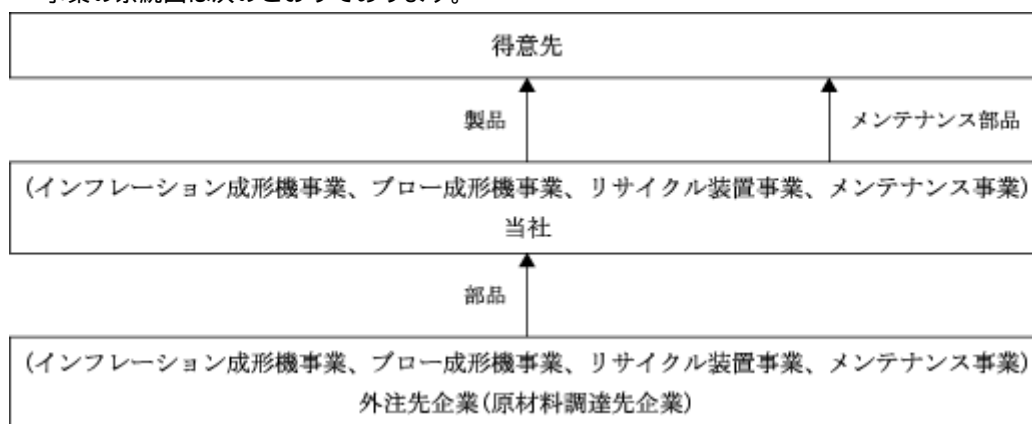
(3) リサイクル装置事業

当部門においては、環境の一環でありますリサイクル装置(破碎機、再生機、再製品成型)を自社技術と一部を海外メーカーとの技術提携によって製造及び販売しております。

(4) メンテナンス事業

当部門においては、機械メンテナンス及び部品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72〔12〕	42.6	12.6	5,517

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当期の平均人員を〔〕外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントのため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「ブラコー労働組合」と称し、昭和50年4月15日に結成されました。平成30年3月31日現在の組合員数は、26名であり、上部団体には所属していません。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の事業環境については、大手メーカーの競争力強化により、全体的には設備投資に積極的な動きがある一方で、収益確保に至らず設備投資に前向きに進めない状況もあり、不透明さは続いております。このような状況下、当社は省エネ、高生産性、高品質を主眼とした高付加価値商品の開発、販売促進に注力いたします。

インフレーション成形機事業では、食品包装・産業資材用フィルムの高生産化、高品質化に向けて、改良・改善を重ねるとともにユーザーニーズを汲み上げた開発を実施いたします。

ブロー成形機事業では、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」を更に改良し高効率、高機能化を進めます。また、好評を博しているハイブリッド型締装置を備えたDAHシリーズ、工場環境の保全とクリーン化に貢献する全電動式ブロー成形機、工業・産業製品向け大型ブロー成形機の販売に注力します。

メンテナンス事業では、省力化、高機能化への装置改良に加え定期修理など顧客への提案を重点に置き売上高の増加を図ります。

生産面では更なる品質の向上を図り、追加コストを削減し、目標利益の確保を目指します。

また、人材育成にも一段と注力し、計画的な取り組みを継続して、企業体質の強化に全社をあげて鋭意努力していく所存でございます。

2 【事業等のリスク】

当事業年度末における当社の事業展開等に関するリスク要因となる可能性について以下に記載してあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1 プラスチック原料価格の乱高下などによる設備投資に対する影響について

当社のコア事業商品であるインフレーション成形機及びブロー成形機は、プラスチックを主原料とする加工製品の生産用機械であることと、加工製品の原価に占める大半がプラスチック原料費であるため、原油需給バランスの急変により調達が困難になったり、プラスチック原料価格が為替変動等の要因により高騰または低落が懸念される場合には、ユーザーが新規設備投資を控える要因となり、売上高減少を招く可能性があります。

2 輸入品の為替レートの影響

当社が製造、販売しているインフレーション成形機及びブロー成形機を生産活動を台湾等にて展開していることと、さらに北米、ドイツ、オーストリア、中国など諸外国からの輸入品があることから、その総額が当社商品の輸出額を上回っていることから輸入超過の状況にあり、米ドルおよびユーロ対日本円の為替レートの変動、なかでも急激な円安への変動が発生し、それを当社の商品価格に転嫁できない場合には、受注高の減少または収益性の低下を招く可能性があります。

3 部門別売上高比率と大型・高額商品による影響

当社の事業は、少額の部品等の売上以外は売上計上を検収基準としていることから、検収予定日が決算日直前となっている商品（特に大型、高額商品）については売上計上が遅延してしまう場合があり、それらにより売上高が減少することと、その機種の利益率によっては、当期及び翌期の期間損益に大きく影響する可能性があります。

4 外注先への製造の依存について

当社は、外注先に相当量の生産を委託しており、これらの会社との協力関係が損なわれた場合には、商品の生産が円滑に行われない可能性があります。また、必要な製品品質を維持しながら、価格競争力を強化する為に行っている海外生産や海外調達品に関し、国家間の緊張関係の発生や相手先との協力関係の破綻による調達不能状況あるいは、海外からの輸送中におけるアクシデントにより調達遅れが発生する可能性があります。

5 社員退職による技術の継承について

当社は、自社開発技術によって商品開発、生産などの業務を行っておりますので、社員が短期間に定年退職した場合には、ある一定期間において技術継承が困難になることが予想され、それによって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、日銀の金融緩和策の継続等を背景に、雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな回復基調で推移しております。一方で、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢、地政学的リスクの高まり等から、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の関係するプラスチック加工業界は、安価な輸入品が増加しているため収益改善に至らず、既存設備の稼働率の向上や延命によって対応しており、設備投資の機運が高まらない状況が存在します。

このような状況下、当社におきましては、営業と生産部門の連携を強化し、営業体制の強化を図ることで採算性を重視した新規受注確保に努めました。

生産面では、高付加価値製品の研究・開発を進める一方で、海外外注生産の改善活動を推進させるとともに、国内仕入先と協力して生産性や品質の向上に努めました。仕入コスト、外注加工費の低減に加え、設計、加工段階での効率化が進んだ結果、生産コストは安定した状況にあります。また、部品の内製化により更なるコスト削減を進めております。

以上の結果、当事業年度における売上高は、一部の機械の売上計上が翌期以降の計上予定となったため、前年より減収となり34億2千8百万円となりました(前期比7.2%減)。利益面につきましては、営業利益2億7百万円(前期比21.4%減)、経常利益2億1千3百万円(前期比19.6%減)、当期純利益1億5千2百万円(前期比42.0%減)となりました。

事業部門ごとの営業概要は次の通りであります。

[インフレーション成形機事業]

インフレーション成形機事業につきましては、海外向けを含め汎用機や部品の受注が順調に推移しましたが、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は16億2千3百万円(前期比8.1%減)となりました。

[ブロー成形機事業]

ブロー成形機事業につきましては、自動車部品用を中心に受注が順調に推移し、一部の機械の売上計上が翌期以降となったものの、当事業年度の売上高はほぼ前年通りとなりました。

この結果、売上高は12億6千9百万円(前期比0.2%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、再生機や粉碎機が主な納入実績にとどまり、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は2千5百万円(前期比7.6%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業は、部品等の販売・補修などでありますが、補修部品や工事等の受注が減少し、当事業年度の売上高は前年と比べ減少しました。

この結果、売上高は5億1千万円(前期比19.6%減)となりました。

以上の結果、当事業年度の財政状態は次の通りとなりました。

(資産)

当事業年度における資産の残高は、22億1千7百万円(前期比末13.2%減少)となりました。主な要因としては、現金及び預金が8千万円、受取手形が1億4百万円、売掛金が2億8千5百万円それぞれ減少しましたが、棚卸資産が7千6百万円、機械及び装置が7千1百万円、ソフトウェアが2千9百万円、それぞれ増加したことによるもので、前事業年度末に比べ3億3千7百万円減少しました。

(負債)

当事業年度における負債の残高は、13億8千7百万円(前期比末25.6%減少)となりました。主な要因としては、支払手形が1億3千9百万円、買掛金が8千2百万円、前受金が1億4百万円、長期借入金が2億9百万円減少しましたが、社債が6千4百万円増加したことによるもので、前事業年度末に比べ4億7千7百万円減少しました。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、8億3千万円(前期比末20.4%増加)となりました。主な要因としては、当期純利益1億5千2百万円を計上したことにより、前事業年度末に比べ1億4千万円増加しました。なお、平成29年6月28日開催の定時株主総会において資本金の額の減少及び剰余金の処分についての決議を行い、平成29年8月1日付でその効力が発生しておりますが、これは貸借対照表における「純資産の部」の勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変動はありません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)の期末残高は、4億6千万円(前事業年度比8千万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1億8千3百万円となりました。これは主に税引前当期純利益の計上2億6百万円及び減価償却費の計上4千1百万円に加え、売上債権が2億8千6百万円減少した一方で、たな卸資産が7千6百万円増加し、仕入債務が2億円減少した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が9千3百万円あった結果によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億7千万円となりました。これは主に社債発行による収入9千8百万円がりましたが、長期借入金の返済による支出が2億9百万円、社債償還による支出3千5百万円、自己株式の取得による支出2千4百万円それぞれあった結果によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,705,490	6.2
ブロー成形機事業	1,330,930	34.4
リサイクル装置事業	25,390	7.6
合 計	3,061,810	8.0

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当事業年度における受注状況を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,688,521	2.6	657,665	11.0
ブロー成形機事業	782,908	22.1	179,469	73.1
リサイクル装置事業	51,490	107.4	26,100	100.0
合 計	2,522,919	8.7	863,234	31.4

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 部品については、受注額及び受注残高に含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
インフレーション成形機事業	1,623,343	8.1
ブロー成形機事業	1,269,575	0.2
リサイクル装置事業	25,390	7.6
メンテナンス事業	510,049	19.6
合 計	3,428,358	7.2

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅株式会社及び子会社	651,226	17.6	543,414	15.9

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されています。当社は、財務諸表の作成に当たって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要となる事象については以下のとおりの判断を行っています。なお、当社が採用した会計方針については、第5経理の状況の「重要な会計方針」をご参照ください。

当事業年度の経営成績の分析

第2〔事業の状況〕の3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)経営成績等の状況の概要をご参照ください。

流動性の分析

当社の資金状況は、営業活動キャッシュ・フローでは、税引前当期純利益の計上2億6百万円及び減価償却費の計上4千1百万円に加え、売上債権が2億8千6百万円減少した一方で、たな卸資産が7千6百万円増加し、仕入債務が2億円減少した結果により、1億8千3百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が9千3百万円あった結果により、9千3百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債発行による収入9千8百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出が2億9百万円、社債償還による支出3千5百万円、自己株式の取得による支出2千4百万円それぞれあった結果により、1億7千万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は4億6千万円となりました。

資産面では、流動資産が現金及び預金や受取手形、売掛金が減少し、棚卸資産の増加があったものの、前事業年度に比べ4億2千1百万円減少しました。また、有形固定資産が機械及び装置を取得したことにより、前事業年度に比べ5千7百万円増加し、無形固定資産がソフトウェアを取得したことにより、前事業年度に比べ2千9百万円増加しました。投資その他の資産が長期前払費用の減少により、前事業年度に比べ4百万円減少しました。

負債面では、流動負債が支払債務や前受金などの減少により、前事業年度に比べ4億2千2百万円減少しました。また、固定負債が社債発行により増加したものの、長期借入金などの返済により、5千4百万円減少しました。

引続き売上債権の回収促進や、たな卸資産の適正化を図るとともに、原価低減や借入金の見直し等により効果的な資金運用を行います。

資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

運転資金は自己資金及び金融機関からの借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、621,599千円となっております。また、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は460,078千円となっております。

今後の方針

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

- a. インフレーション成形機事業では、食品包装・産業資材用フィルムの高生産化、高品質化に向けて、改良・改善を重ねるとともにユーザーニーズを汲み上げた開発を実施いたします。
- b. ブロー成形機事業では、「小型樹脂タンク用ブロー成形機」を更に改良し高効率、高機能化を進めます。また、好評を博しているハイブリッド型締装置を備えたDAHシリーズ、工場環境の保全とクリーン化に貢献する全電動式ブロー成形機、工業・産業製品向け大型ブロー成形機の販売に注力します。
- c. メンテナンス事業では、省力化、高機能化への装置改良に加え定期修理など顧客への提案を重点に置き、さらにメンテナンス部品の販売強化を図ります。
- d. 生産面については、品質、精度の向上を更に推進し、合理的、効率的な構造にすべく設計上の見直しを行うなど総合的なコストダウンを図ります。また、委託加工先である海外部品加工メーカーに対する積極的な技術指導を強化し、逐次コストダウンの実効を高める施策などにより世界の市場に受け入れられる価格と品質を有する商品の生産体制の構築に向けて改善を進めてまいります。

e. 販売面については、国内においては政府の景気刺激策に適合する省エネルギー商品に加えて、サービス事業部門の販路拡大に向けて社内体制を整えます。また、国外においては需要拡大が期待される東南アジア等の新興国市場の獲得に向けて、販路の見直しと再構築を急ぐことにいたします。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当事業年度は、新たに3次元CADを導入し、複雑化する機械の設計や強度計算、解析に活用することにより品質向上に努めております。また、製造加工部門へ導入した5軸マシニング加工機まで一貫して、3次元データを活用することで内製化が実現出来、高品質・高精度な機械を製作することが可能になりました。

インフレーション成形機事業においては、3層フィルム成形機を納入し、樹脂流動解析ソフトを利用した設計及び、二段昇降型自動偏肉制御冷却装置の新たな採用により、従来と比較し約4割アップの生産量を実現することが出来ました。今後、高性能多層フィルムへのニーズが高まりつつある中、これまでに導入した樹脂流動解析ソフトや3次元CADを活用し、省エネ・高生産な機械の開発を進めてまいります。

ブロー成形機事業においては、機械ユーザーとの新たな共同開発を行った樹脂タンク成形機（新工法）の納品実績を築くことが出来、今後につきましても生産機を含めて受注が期待される所です。

また、3年に1度のIPF Japan（国際プラスチックフェア）へ全電動小型ブロー成形機EA 55および、量産型EA 55W（新型）、省エネ高生産型押出機を出展することが出来、高評価を頂くことが出来ました。

当事業年度末における工業所有権（共願・出願中を含む）の総数は、27件となっております。また、当事業年度の研究開発費は、7,600千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は9千万円であり、その主なものは当社本社工場の工作機械である五軸マシニングセンターの購入であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は以下のとおりであります。

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社工場、営業部 (埼玉県さいたま市 岩槻区)	機械組立設備及び本 社機能販売業務施設	75,052	101,604	268,000 (9)	6,142	19,902	470,701	66
掛川工場 (静岡県掛川市)	休止	17,984		192,614 (16)			210,599	
名古屋支店 (愛知県名古屋市 名東区)	販売業務施設			()	91		91	4

(注) 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。
2 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株と なっております。
計	27,152,585	27,152,585		

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日(注)		27,152,585	823,320	509,624		131,387

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替え、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金823,320千円を全額減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	15	49	14	3	1,658	1,742	
所有株式数(単元)		1,237	397	5,660	3,242	20	16,535	27,091	61,585
所有株式数の割合(%)		4.5	1.5	20.9	12.0	0.1	61.0	100.0	

- (注) 1 自己株式54,569株は「個人その他」に54単元、及び「単元未満株式の状況」に569株を含めて記載しております。なお、平成30年3月31日現在の実質的所有株式数は53,569株であります。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。
3 信託E口が所有する当社株式796単元は「金融機関」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社フクジュコーポレーション	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番6号	4,337	16.00
FUBON SECURITIES CO.,LTD A/C GLOBAL (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	4/F.,NO.108,SEC1,TUNHWA S.RD.,TAIPEI1105,TAIWAN 東京都新宿区新宿6丁目27番30号	3,004	11.08
西村 治彦	千葉県千葉市花見川区	1,817	6.70
松浦 健	長崎県佐世保市	1,340	4.94
プラコー共栄会	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地	950	3.50
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	796	2.93
安本 匡宏	大阪府東大阪市	787	2.90
吉川 慎太郎	大阪府泉南市	683	2.52
秦 範男	埼玉県さいたま市見沼区	592	2.18
山田 紘一郎	東京都中野区	381	1.40
計		14,687	54.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,038,000	27,038	
単元未満株式	普通株式 61,585		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585		
総株主の議決権		27,038	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、信託E口が所有する当社株式796,000株(議決権796個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式569株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	53,000		53,000	0.2
計		53,000		53,000	0.2

- (注) 1 上記には、信託E口が所有する当社株式796,000株を含めておりません。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の内容

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託 財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の実現を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のESOP (Employee Stock Ownership Plan) 及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

本制度は、「ブラコー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。今後数年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

950千株

3. 当制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
受益者適格要件を充足する持株会会員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	266	35
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	53,569		53,569	

(注) 1 保有自己株式数には、信託E口が所有する当社株式を含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、早期復配の実現に取り組んでまいりました。平成29年6月開催の第57期定時株主総会において、資本金の額の減少及び剰余金の処分の件をご承認いただき、欠損填補により財務体質を健全化し、株主の皆様への配当の条件を整備いたしました。当期の業績も改善傾向を維持しておりますことから、復配を行うことといたしました。

平成30年3月期末の配当につきましては、当期の業績動向や今後の財務状況等を総合的に勘案し、1株につき1円50銭といたしました。

次期の配当金につきましては、1株当たり1円50銭の普通配当を基本水準とし、業績等を総合的に考慮の上、実施してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	40,647	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	97	232	196	127	218
最低(円)	26	46	78	74	85

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	126	141	139	142	135	134
最低(円)	116	118	126	130	105	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		黒澤 秀男	昭和36年12月10日	昭和60年4月 平成11年4月 平成13年10月 平成18年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年7月 平成26年7月 平成27年7月	当社入社 当社本社営業部長就任 当社リサイクル本部リサイクル部長就任 当社購買部長就任 当社営業本部長就任 当社取締役営業部長就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	154	
取締役		平石 昌之	昭和40年10月13日	昭和59年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社環境機械事業本部環境機械部長 当社営業本部関東営業部担当部長 当社営業本部営業統括部長 当社営業部執行役員 (営業・営業管理担当) 当社取締役就任(現任)	(注)4	111	
取締役		篠澤 浄天	昭和27年10月11日	昭和46年3月 平成11年4月 平成13年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 当社生産本部技術部長 当社生産本部購買部長 当社生産本部生産管理部長 当社生産部執行役員 (管理・購買・原価管理担当) 当社取締役就任(現任)	(注)4	47	
取締役		小沢 剛司	昭和42年9月10日	平成9年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成22年6月	弁護士登録(埼玉弁護士会) 小宮法律事務所入所 小沢法律事務所開設 当社取締役就任(現任)	(注)4		
監査役常勤		清水 孝正	昭和23年11月8日	昭和42年5月 平成10年10月 平成21年6月 平成25年7月 平成29年6月	当社入社 当社技術開発室部長 当社監査役 当社品質アドバイザー 当社監査役就任(現任)	(注)5	31	
監査役		野崎 正	昭和37年2月8日	平成6年4月 平成6年4月 平成12年10月 平成27年7月 平成29年6月	弁護士登録(埼玉弁護士会) 石川博光法律事務所入所 さいたま法律事務所設立 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		西村 治彦	昭和20年5月8日	昭和46年8月 昭和49年4月 平成26年4月 平成29年6月	西村社会保険労務士事務所設立 労働保険事務組合、雇用保険労災指導協 会を設立 西村社会保険労務士事務所を法人化 当社監査役就任(現任)	(注)5	1,817	
計								2,160

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2 取締役小沢剛司は、「社外取締役」であります。
3 監査役野崎正、西村治彦は、「社外監査役」であります。
4 取締役黒澤秀男、平石昌之、篠澤浄天、小沢剛司は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役清水孝正、野崎正、西村治彦の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小幡 雅二	昭和22年6月4日	昭和54年6月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和54年6月 清水利男法律事務所入所 昭和58年5月 小幡雅二法律事務所所長(現任) 平成16年6月 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 社外監査役 平成17年4月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授	

- 7 当社は、法令に定める監査役の数に不足することになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
工藤 啓介	昭和37年8月29日	平成19年4月 弁護士登録(埼玉弁護士会) 平成19年4月 栄総合法律事務所入所 平成19年12月 工藤啓介法律事務所所長(現任) 平成22年6月 当社監査役	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

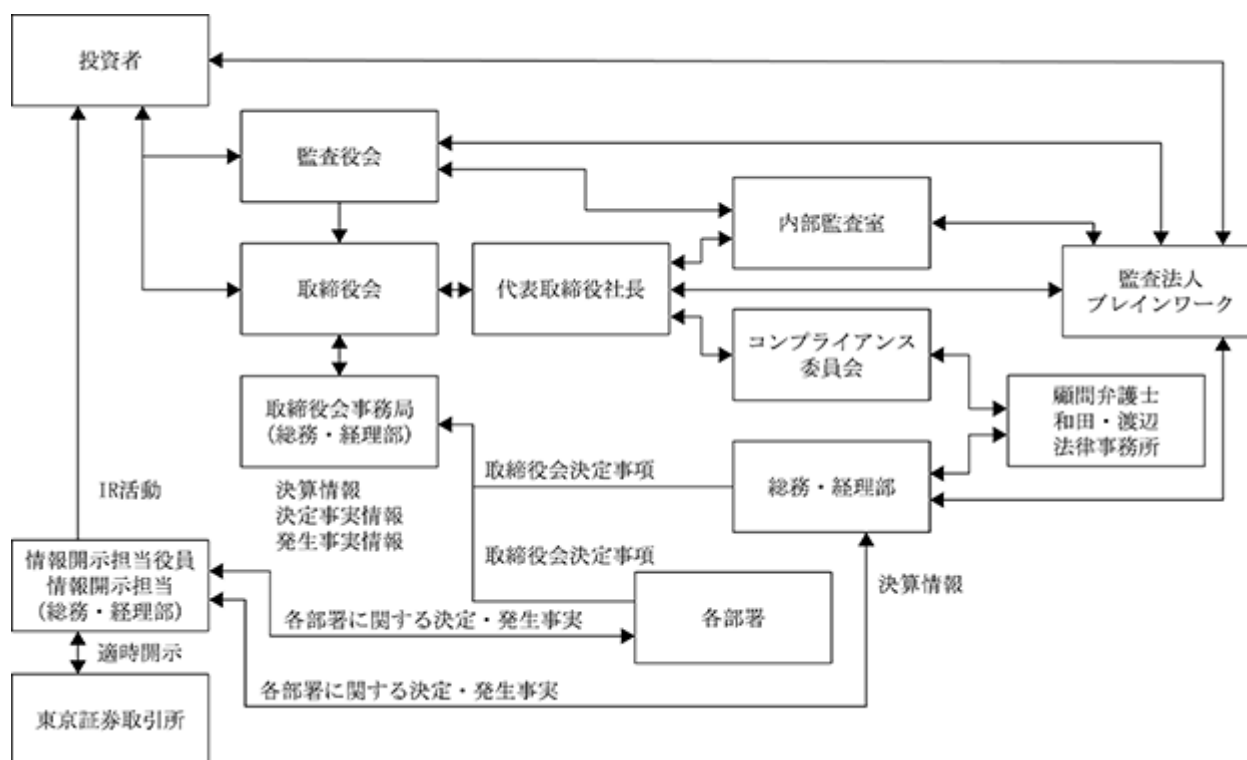
当社は監査役制度を採用しており、本報告書提出日現在の取締役は4名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は法定事項、経営の基本方針ならびに経營業務執行の重要事項を決定するとともに業務執行に対する監督機能の強化を図るべく、原則として毎月1回開催しております。監査役は取締役会ならびに常務会等に出席し意見を述べるほか、必要に応じて関係部門より意見を聴取するとともに監査法人が実施する当社への監査の立会いなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性について幅広く検証するなどの経営監視を行っております。

その他に、実務的な経営課題の協議の場として社長、取締役及び各部の責任者が出席し、原則として毎月1回以上開かれる常務会において、経営方針等の徹底と事業計画に対応して掲げた各部の目標に対する進捗状況をチェックし、改善命令を発するなど事業運営の効率化を図っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社のコーポレート・ガバナンスに関する「中長期的な株主の利益を最大化すべく、より効率的に経営・執行していく」という基本的な考え方を具現化することができる体制であると考えているためであります。

なお、当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



ロ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

第58期事業年度において取締役会は定例及び臨時を含め19回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定しました。監査役会は12回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定しました。また、半期毎の予算策定にあたっては、社長、取締役、監査役及び各部署長が参加する予算会議を開催し、各部門の目標の設定とその施策に対し十分な審議と議論を尽くし、全社に対する事業計画の周知徹底を図っております。

八 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの考え方に基づいて規程を定め、取締役・従業員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括し、これらの活動は定期的に取締役会及び監査役に報告されるものとする。

(b) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員に共有する全社的な目標を定め、部門管掌取締役はその目標達成のために各部署の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、必要な改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を高めるシステムを構築する。

(c) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る決裁結果を稟議書等の文書又は電磁的な媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書保存規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(d) リスクの管理に関する体制

当社は、取締役会及び常務会並びに各委員会等において、コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ及び日々の業務活動や施設の管理状況等について、多面的なリスク管理を実施しております。当社経営を取巻くリスクに対応する予防策を検討し、必要な業務ルールの見直し、情報ネットワークの整備、従業員教育の徹底等の活動をしています。万が一、会社全体に重大な影響を及ぼすリスクが発生した場合には、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役及び担当部署を定め、経営レベルのリスク対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を実施するべく体制を整備する。

(e) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する。

(f) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会はもとより常務会、月例会、営業会議等の主要会議に出席する資格を有する。

会計監査は、第49期からは監査法人ブレインワークに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については当該法人と随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、コンプライアンス等の問題について必要に応じ助言と指導を受けております。

(g) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、「社会の秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える個人・団体に関わるなど、社会的良識に反する行為は行わない」こと、すなわち「反社会勢力に対し、毅然たる態度で臨み、その要求には一切応じない」ことにし、反社会的勢力に対する当社の基本的考え方を全役員・従業員に明確に示しています。

二 リスク管理体制の整備状況

当社では、経営の健全化、安全化を図りつつ企業価値を高めていくために、業務の遂行に際し、発生するリスクを早期に発見し、処置をするとともに再発防止策を講ずるなど適切に管理していくことが、経営上の最重要課題の一つであるリスク管理として認識しています。このような認識のもと、事業年度ごとに「全社的リスクの識別及び分類表兼有価証券報告書記載事項検討表」を策定して、取締役会において、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための体制の整備と人材の育成などの施策により、リスク管理の有効性及び効率性の観点から、さまざまな手法を駆使してリスク管理手法の高度化を図るべく注力しております。

ホ 責任限定契約の内容と概要

(取締役及び監査役)

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(社外取締役及び社外監査役)

当社は、社外取締役並びに社外監査役との間で、当該社外取締役および社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、法令の定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査については、内部管理の有効性及各部門の業務活動の適法性、適正性を検証し、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、代表取締役直属の機関として内部監査室を設置しております。

内部監査室は、「内部監査規程」及び「内部監査業務マニュアル」に基づいて、事業年度毎に内部監査計画を策定し、代表取締役の承認を得た上で、原則として社内の全部門について毎年内部監査を実施しており、監査結果を代表取締役に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。

ロ 監査役監査

監査役会は「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に従い、事業年度毎に監査計画を策定して監査を実施しております。本報告書提出日現在監査役3名で構成され、うち1名が常勤監査役として、常時社内の業務の状況を把握しており、その他の2名の非常勤監査役に情報を提供しながら、監査を実施しております。なお、弁護士の資格を持つ者が1名、社会保険労務士の資格を持つ者が1名おり、法律やコンプライアンスに関する専門的な知識と経験等に基づいて、毎月開催される取締役会及び常務会等、その他重要な会議への出席により、取締役の職務執行及び経営の監視を実施しております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は会計監査人と最低四半期に1回は会計監査人から四半期レビューもしくは会計監査の結果報告や定期的な意見交換の場を設けることなどにより、会計監査人と緊密な連携を図っています。また、内部監査室長と定期的に監査の結果報告や監査業務の進捗の報告を受け、内部監査室と情報交換を実施しております。

なお、当社は規模が小さいことから、監査役及び会計監査人と内部統制部門が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は本報告書提出日現在1名であります。また社外監査役は2名であります。

イ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役小沢剛司と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外監査役野崎正と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外監査役西村治彦は当社株式を所有しておりますが、人的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

□ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

八 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありません。

二 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は会計監査人及び内部監査室長と都度情報交換を実施しており、また、必要に応じて監査役会への出席を求め相互の連携が図られております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	62,700	60,300			2,400	3
監査役(社外監査役を除く。)	7,980	7,800			180	2
社外役員	9,157	9,157				4

(注) 平成30年5月28日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度を導入することについて付議することを決議し、平成30年6月27日開催の第58期定時株主総会において承認されました。

また、同日開催の第58回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬の総額を5事業年度あたり77,500千円以内(1事業年度あたり15,500千円相当)とすることが承認されました。

□ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役会において、監査役の報酬等は、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

□ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	31,794	31,499	394		294
非上場株式以外の株式	12,532	12,006	268		2,909

会計監査の状況

- イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属監査法人名
- | | | | |
|------|----------------|------|----|
| 石井友二 | (監査法人 ブレインワーク) | 監査年数 | 1年 |
| 小林正俊 | (監査法人 ブレインワーク) | 監査年数 | 2年 |

- ロ 監査業務に係る補助者の構成
- | | |
|-------|----|
| 公認会計士 | 3名 |
| その他 | 2名 |

取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,000		17,000	

その他重要な報酬の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

監査法人から提出された監査報酬の見積りを総務・経理部で検討し、監査役会及び取締役会の承認後、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人ブレインワークにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 634,581	1 554,086
受取手形	301,767	4, 5 196,822
売掛金	648,656	363,025
製品	10,504	125,332
仕掛品	118,185	87,247
原材料及び貯蔵品	32,829	25,893
前渡金	27,415	5,916
前払費用	5,605	5,799
繰延税金資産	49,553	35,769
その他	7,045	14,882
貸倒引当金	285	224
流動資産合計	1,835,859	1,414,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 6 720,162	1, 6 723,790
減価償却累計額	626,914	634,941
建物(純額)	93,248	88,848
構築物	5,024	5,950
減価償却累計額	1,283	1,761
構築物(純額)	3,741	4,188
機械及び装置	204,948	285,809
減価償却累計額	176,451	186,069
機械及び装置(純額)	28,496	99,740
車両運搬具	3,439	3,439
減価償却累計額	645	1,575
車両運搬具(純額)	2,794	1,863
工具、器具及び備品	77,193	78,234
減価償却累計額	69,221	72,000
工具、器具及び備品(純額)	7,972	6,233
土地	1, 6 463,119	1, 6 460,614
リース資産	43,200	43,914
減価償却累計額	19,096	24,011
リース資産(純額)	24,103	19,902
有形固定資産合計	623,475	681,393
無形固定資産		
ソフトウェア	20,061	49,440
その他	72	72
無形固定資産合計	20,133	49,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,794	50,813
出資金	101	101
破産更生債権等	410	123
長期前払費用	16,374	12,280
繰延税金資産	376	1,187
その他	16,894	16,600
貸倒引当金	13,260	12,803
投資その他の資産合計	72,690	68,302
固定資産合計	716,300	799,208
繰延資産		
社債発行費	2,550	3,752
繰延資産合計	2,550	3,752
資産合計	2,554,709	2,217,512
負債の部		
流動負債		
支払手形	430,497	5 290,979
買掛金	175,651	93,622
1年内償還予定の社債	1 28,600	1 42,800
1年内返済予定の長期借入金	1 191,841	1 118,584
リース債務	13,390	21,828
未払金	40,465	58,050
未払費用	9,272	8,417
未払法人税等	42,182	18,952
未払消費税等	30,770	
前受金	231,187	126,951
預り金	8,754	8,949
前受収益	4,093	4,093
製品保証引当金	31,276	25,991
賞与引当金	27,536	26,400
その他	5,930	2,847
流動負債合計	1,271,450	848,469
固定負債		
社債	142,800	192,900
長期借入金	1 329,744	1 193,148
リース債務	32,497	52,338
退職給付引当金		14,138
役員退職慰労引当金	19,125	21,705
再評価に係る繰延税金負債	2 53,098	2 52,335
その他	16,374	12,280
固定負債合計	593,639	538,847
負債合計	1,865,089	1,387,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	509,624
資本剰余金		
資本準備金	131,387	131,387
資本剰余金合計	131,387	131,387
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	823,320	153,790
利益剰余金合計	823,320	153,790
自己株式	73,945	84,272
株主資本合計	567,066	710,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,328	183
土地再評価差額金	2 121,224	2 119,482
評価・換算差額等合計	122,552	119,665
純資産合計	689,619	830,195
負債純資産合計	2,554,709	2,217,512

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,695,761	3,428,358
売上高合計	3,695,761	3,428,358
売上原価		
製品期首たな卸高	152,120	10,504
当期製品製造原価	2,536,082	2,642,697
合計	2,688,203	2,653,201
製品期末たな卸高	10,504	125,332
製品売上原価	³ 2,677,698	2,527,868
売上原価合計	2,677,698	2,527,868
売上総利益	1,018,062	900,489
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	500	107
役員報酬	55,290	76,740
給料手当及び賞与	178,365	178,738
退職給付費用	13,713	14,858
賞与引当金繰入額	13,644	13,136
役員退職慰労引当金繰入額	2,580	2,580
研究開発費	² 6,029	² 7,600
減価償却費	7,212	7,977
その他	477,681	391,306
販売費及び一般管理費合計	754,017	692,829
営業利益	264,045	207,659
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	684	666
為替差益	2,261	3,175
物品売却益	1,324	1,483
受取地代家賃	3,960	2,430
受取保証料	682	4,093
その他	1,754	1,373
営業外収益合計	10,671	13,232
営業外費用		
支払利息	6,288	3,202
手形売却損		884
売上割引	1,770	1,859
その他	879	1,205
営業外費用合計	8,938	7,152
経常利益	265,779	213,740
特別損失		
固定資産除却損	¹ 2,099	¹ 675
減損損失	⁴ 14,333	⁴ 2,505
事務所統合費用		4,262
特別損失合計	16,432	7,443
税引前当期純利益	249,346	206,296
法人税、住民税及び事業税	42,111	41,536
法人税等調整額	54,877	12,711
法人税等合計	12,765	54,248
当期純利益	262,112	152,048

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,840,692	71.1	1,851,662	70.9
労務費			275,535	10.6	252,886	9.7
経費			473,074	18.3	507,210	19.4
(外注費)		(252,085)			(233,048)	
(減価償却費)		(27,523)			(33,184)	
(その他)		(193,465)			(240,978)	
当期総製造費用			2,589,302	100.0	2,611,759	100.0
期首仕掛品たな卸高			64,965		118,185	
期末仕掛品たな卸高			118,185		87,247	
当期製品製造原価			2,536,082		2,642,697	

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は実際個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	1,332,945	131,387		131,387	1,095,400	1,095,400	5,623	363,309	
当期変動額									
減資									
欠損填補									
当期純利益					262,112	262,112		262,112	
土地再評価差額金の 取崩					9,967	9,967		9,967	
自己株式の取得							69,235	69,235	
自己株式の処分							914	914	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計					272,079	272,079	68,321	203,757	
当期末残高	1,332,945	131,387		131,387	823,320	823,320	73,945	567,066	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,437	131,191	121,753	485,062
当期変動額				
減資				
欠損填補				
当期純利益				262,112
土地再評価差額金の 取崩		9,967	9,967	
自己株式の取得				69,235
自己株式の処分				914
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	10,766		10,766	10,766
当期変動額合計	10,766	9,967	799	204,557
当期末残高	1,328	121,224	122,552	689,619

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余 金	利益剰余金合 計			
当期首残高	1,332,945	131,387		131,387	823,320	823,320	73,945	567,066	
当期変動額									
減資	823,320		823,320	823,320					
欠損填補			823,320	823,320	823,320	823,320			
当期純利益					152,048	152,048		152,048	
土地再評価差額金の 取崩					1,741	1,741		1,741	
自己株式の取得							24,642	24,642	
自己株式の処分							14,314	14,314	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									
当期変動額合計	823,320				977,111	977,111	10,327	143,462	
当期末残高	509,624	131,387		131,387	153,790	153,790	84,272	710,529	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,328	121,224	122,552	689,619
当期変動額				
減資				
欠損填補				
当期純利益				152,048
土地再評価差額金の 取崩		1,741	1,741	
自己株式の取得				24,642
自己株式の処分				14,314
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	1,145		1,145	1,145
当期変動額合計	1,145	1,741	2,887	140,575
当期末残高	183	119,482	119,665	830,195

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	249,346	206,296
減価償却費	34,736	41,161
減損損失	14,333	2,505
貸倒引当金の増減額（ は減少）	499	107
退職給付引当金の増減額（ は減少）		14,138
製品保証引当金の増減額（ は減少）	967	5,284
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,160	1,136
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,580	2,580
受取利息及び受取配当金	688	677
支払利息	6,288	3,629
売上債権の増減額（ は増加）	190,099	286,216
たな卸資産の増減額（ は増加）	94,312	76,954
仕入債務の増減額（ は減少）	75,790	200,047
未払金の増減額（ は減少）	5,009	17,584
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,186	39,908
その他	11,159	3,155
小計	311,628	246,840
利息及び配当金の受取額	688	677
利息の支払額	6,690	3,657
法人税等の支払額	21,803	60,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,824	183,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	94,000	7
有形固定資産の取得による支出	23,817	93,011
投資有価証券の売却による収入	17,002	
投資有価証券の取得による支出	639	665
その他	69	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,523	93,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	94,000	
長期借入金の返済による支出	292,122	209,852
社債の発行による収入		98,218
社債の償還による支出	28,600	35,700
自己株式の処分による収入	864	17,818
自己株式の取得による支出	69,235	24,642
その他	11,051	16,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,145	170,436
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	123,844	80,503
現金及び現金同等物の期首残高	664,426	540,581
現金及び現金同等物の期末残高	2 540,581	2 460,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)を償却年数としております。

(3) リース資産

所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によって算定しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案の上、貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

使用人及び兼務取締役に対する賞与金の支給に備えるため、支給実績を勘案のうえ、次回支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 製品保証引当金

検収後に保証期間のコストのうち将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれるものは、当該損失額を合理的に見積り、製品保証損失に備えるため、製品保証引当金を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,437千円は、「受取保証料」682千円、「その他」1,754千円として組み替えております。

(追加情報)

・従業員持株E S O P信託

(1)取引の概要

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 及び平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

本制度は、「ブラコー従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度では、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。今後数年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、信託E口が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時までに、信託E口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度68,289千円、673千株、当事業年度78,582千円、796千株であります。

(3)総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度94,000千円、当会計年度75,988千円

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次の通りであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
預金	94,000千円	短期借入金(注)	97,740千円
建物	60,268千円	長期借入金	230,330千円
土地	463,119千円	社債	171,400千円
計	617,387千円	計	499,470千円

(注)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金97,740千円を含んでおります。

当事業年度(平成30年3月31日)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価格	内容	期末残高
預金	94,007千円	短期借入金(注)	62,840千円
建物	55,745千円	長期借入金	149,478千円
土地	460,614千円	社債	235,700千円
計	610,368千円	計	448,018千円

(注)短期借入金には1年内返済予定の長期借入金62,840千円を含んでおります。

2 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
33,419千円	33,814千円

上記差額の内賃貸等不動産に係るもの

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1,819千円	2,214千円

3 偶発債務

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

4 受取手形割引高

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
千円	75,102千円

5 当事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	34,470千円
支払手形	"	94,410 "

6 休止固定資産

有形固定資産には、以下の休止固定資産（期末帳簿価額）が含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	19,380千円	17,984千円
土地	195,119千円	192,614千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,529千円	千円
機械及び装置	54 "	"
工具器具及び備品	514 "	0 "
リース資産		675 "
計	2,099千円	675千円

2 研究開発費

(前事業年度)

一般管理費に含まれている研究開発費は6,029千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれている研究開発費は7,600千円であります。

3 売上原価

期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の数字であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,193千円	千円

4 減損損失

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
用途	遊休資産	遊休資産
種類	土地	土地
場所	静岡県掛川市	静岡県掛川市
減損損失の認識に至った経緯	遊休であり、帳簿価額に比べ市場価額が下落したため	遊休であり、帳簿価額に比べ市場価額が下落したため
減損損失	14,333千円	2,505千円
グルーピングの方法	当社は、複数の種類の製品を製造しておりますが、製造設備の多くは共有しており、資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、製造用資産については、本社工場全体を一つのグループとして考えております。 また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。	同左
回収可能価額	正味売却価額により測定しております	同左
回収可能価額の算定方法	正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585			27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	52,944	682,359	9,000	726,303

(注) 当事業年度末の自己株式数には、信託E口が保有する自社の株式が、673,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加359株

信託E口による市場からの取得による増加682,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

信託E口から従業員持株会への売却による減少9,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,152,585			27,152,585

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	726,303	268,266	145,000	849,569

(注) 当事業年度末の自己株式数には、信託E口が保有する自社の株式が、796,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加266株

信託E口による市場からの取得による増加268,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

信託E口から従業員持株会への売却による減少145,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,647	1.50	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日

(注) 平成30年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、信託E口が保有する当社株式に対する配当金1,194千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 キャッシュ・フロー計算書の は現金及び現金同等物の流出を表しています。

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	634,581千円	554,086千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	94,000千円	94,007千円
現金及び現金同等物	540,581千円	460,078千円

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	14,226千円	44,557千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、主にプラスチック加工機械及びリサイクル装置の製造・販売事業を行うための営業販売計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品・半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金等に係る債務は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年11ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	634,581	634,581	
(2) 受取手形	301,767	301,767	
(3) 売掛金	648,656	648,656	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	51,794	51,794	
資 産 計	1,636,800	1,636,800	
(1) 支払手形	430,497	430,497	
(2) 買掛金	175,651	175,651	
(3) 長期借入金 (1)	521,585	522,498	913
(4) 社債 (2)	171,400	171,400	
負 債 計	1,299,133	1,300,046	913

(1) 1年以内返済予定の長期借入金 191,841千円は、長期借入金 521,585千円に含めております。

(2) 1年以内償還予定の社債 28,600千円は、社債 171,400千円に含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び(2)買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	634,581			
受取手形	301,767			
売掛金	648,656			
合 計	1,585,005			

(注3)長期借入金及び社債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

対 象 勘 定 科 目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	191,841	118,584	88,690	28,470	94,000	
社債	28,600	28,600	28,600	28,600	28,600	28,400
合 計	220,441	147,184	117,290	57,070	122,600	28,400

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、主にプラスチック加工機械及びリサイクル装置の製造・販売事業を行うための営業販売計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、部品・半製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金等に係る債務は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年6ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき事務本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年 3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	554,086	554,086	
(2) 受取手形	196,822	196,822	
(3) 売掛金	363,025	363,025	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	50,813	50,813	
資 産 計	1,164,748	1,164,748	
(1) 支払手形	290,979	290,979	
(2) 買掛金	93,622	93,622	
(3) 長期借入金 (1)	311,732	312,159	427
(4) 社債 (2)	235,700	235,700	
負 債 計	932,034	932,461	427

(1) 1年以内返済予定の長期借入金 118,584千円は、長期借入金 311,732千円に含めております。

(2) 1年以内償還予定の社債 42,800千円は、社債 235,700千円に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券

資 産

(1) 現金及び預金及び(2)受取手形並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び(2)買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入をした場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

対象勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	554,086			
受取手形	196,822			
売掛金	363,025			
合計	1,113,934			

(注3) 長期借入金及び社債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

対象勘定科目	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	118,584	88,690	28,470	75,988		
社債	42,800	42,800	42,800	42,800	42,600	21,900
合計	161,384	131,490	71,270	118,788	42,600	21,900

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,514	35,790	4,723
小 計	40,514	35,790	4,723
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,811	4,435	623
その他	7,468	9,658	2,189
小 計	11,280	14,093	2,812
合 計	51,794	49,883	1,910

当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,002	118	
合 計	17,002	118	

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,381	4,661	4,719
小 計	9,381	4,661	4,719
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	34,124	36,229	2,104
その他	7,307	9,658	2,350
小 計	41,431	45,887	4,455
合 計	50,813	50,549	264

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度(非積立型制度であります。)では、会社都合退職時において退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、確定拠出制度では、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付費用を計算しております。

2 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,102千円でありました。

3 確定給付制度

(1) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,937千円
----------------	---------

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付制度(非積立型制度であります。)では、退職時において退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、確定拠出制度では、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	千円
退職給付費用	21,186千円
退職給付の支払額	7,047千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>14,138千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	14,138千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>14,138千円</u>
退職給付引当金	14,138千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>14,138千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	21,186千円
----------------	----------

3 確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9,314千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	3,795千円	4,135千円
貸倒引当金損金	4,127千円	3,968千円
算入限度超過額		
ゴルフ会員権評価損	3,161千円	3,161千円
役員退職慰労引当金	5,825千円	6,611千円
製品保証引当金	9,598千円	7,917千円
賞与引当金	8,450千円	8,041千円
減損損失	3,627千円	3,272千円
繰越欠損金	44,725千円	5,084千円
その他	12,430千円	19,337千円
繰延税金資産小計	95,743千円	61,529千円
評価性引当額	45,231千円	24,492千円
繰延税金資産合計	50,511千円	37,037千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券差額金	582千円	80千円
繰延税金負債合計	582千円	80千円
繰延税金資産の純額	49,929千円	36,956千円
土地再評価に係る繰延税金負債	53,098千円	52,335千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	2.0%
住民税均等割等	2.3%	0.9%
評価性引当額	40.1%	10.1%
その他	0.1%	2.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	5.1%	26.3%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、本社土地の一部の不動産賃貸契約に基づき、土地の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、本社土地の一部の不動産賃貸契約に基づき、土地の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、遊休資産として、静岡県掛川市において、工場用として使用していた不動産を所有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、6,998千円であり、減損損失は、14,333千円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額			決算日における時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産（土地）	209,453	14,333	195,119	193,300
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(建物)	23,347	3,967	19,380	21,200

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動は、減損損失 14,333千円による減少であります。
3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、遊休資産として、静岡県掛川市において、工場用として使用していた不動産を所有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、4,412千円であり、減損損失は、2,505千円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	貸借対照表計上額			決算日における時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産（土地）	195,119	2,505	192,614	190,400
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産(建物)	19,380	1,395	17,984	20,200

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動は、減損損失 2,505千円による減少であります。
3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定士により算定した金額であります。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

「前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

「当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)」

当社はプラスチック成形機事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,385,692	267,569	42,500	3,695,761

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	651,226	プラスチック成形機事業

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,001,888	237,504	188,966	3,428,358

(注1) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸紅株式会社及び子会社	543,414	プラスチック成形機事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は成形機事業の単一セグメントであり、減損損失に関しては損益計算書注記をご参照ください。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は成形機事業の単一セグメントであり、減損損失に関しては損益計算書注記をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	26円10銭	31円56銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	689,619	830,195
普通株式に係る純資産額(千円)	689,619	830,195
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(千株)	27,152	27,152
普通株式の自己株式数(千株)	726	849
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	26,426	26,303

(注) 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末673千株、当事業年度末796千株)。

1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	9円69銭	5円79銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	262,112	152,048
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,112	152,048
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,058	26,244

(注) 1 信託E口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前事業年度41千株、当事業年度854千株)

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成30年5月28日開催の取締役会において、資本準備金の額の減少について、平成30年6月27日開催予定の第58期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保することを目的としております。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額131,387,532円を全額減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金を0円といたします。

3. 資本準備金の額減少の日程

取締役会決議日	平成30年5月28日
定時株主総会決議日	平成30年6月27日(予定)
債権者異議申述広告日	平成30年7月1日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成30年7月31日(予定)
効力発生日	平成30年8月1日(予定)

4. その他の重要な事項

本件は、貸借対照表における「純資産の部」の勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変動はなく、業績に与える影響はございません。

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成30年5月28日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催予定の第58期定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全ての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとする投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持し、当社株式について10株を1株とする株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日付で、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	27,152,585株
株式併合により減少する株式数(試算)	24,437,327株
株式併合後の発行済株式総数(試算)	2,715,258株

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	260.96円	315.63円
1株当たり当期純利益	96.87円	57.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年5月28日
定時株主総会開催日	平成30年6月27日(予定)
株式併合の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
発行可能株式総数変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)
単元株式数変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	720,162	3,627		723,790	634,941	8,027	88,848
構築物	5,024	925		5,950	1,761	478	4,188
機械及び装置	204,948	80,861		285,809	186,069	9,617	99,740
車輛運搬具	3,439			3,439	1,575	930	1,863
工具、器具及び備品	77,193	1,666	625	78,234	72,000	3,404	6,233
土地	463,119 〔174,322〕		2,505 〔2,505〕 (2,505)	460,614 〔171,817〕			460,614
リース資産	43,200	3,833	3,119	43,914	24,011	7,358	19,902
有形固定資産計	1,517,088	90,914	6,249	1,601,753	920,360	29,816	681,393
無形固定資産							
電話加入権	72			72			72
ソフトウェア	35,632	40,724		76,356	26,916	11,345	49,440
無形固定資産計	35,704	40,724		76,428	26,916	11,345	49,512
長期前払費用	16,374		4,093	12,280			12,280
繰延資産							
社債発行費	3,017	1,781		4,798	1,046	579	3,752

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	部品製造設備	80,861千円
ソフトウェア	"	図面制作設備	38,075千円

- 2 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の〔内書〕は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上額であります。
- 3 土地の当期減少額の(内書)は、当期の減損損失計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成28年 2月29日	171,400	142,800 (28,600)	0.12%	無担保社債	平成35年 2月28日
第2回無担保社債	平成29年 9月29日	0	92,900 (14,200)	0.12%	無担保社債	平成36年 9月30日
合計		171,400	235,700 (42,800)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,800	42,800	42,800	42,800	42,600

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	191,841	118,584	0.72	
1年以内に返済予定のリース債務	13,390	21,828	1.29	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	329,744	193,148	0.41	平成31年4月～ 平成34年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	32,497	52,338	1.35	平成31年4月～ 平成35年9月
その他有利子負債				
計	567,473	385,899		

- (注) 1 「平均利率」は借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	88,690	28,470	75,988	
リース債務	18,074	15,031	13,704	5,528

【引当金明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,545	13,027	410	13,135	13,027
賞与引当金	27,536	26,400	27,536		26,400
製品保証引当金	31,276	25,991	31,276		25,991
役員退職慰労引当金	19,125	2,580			21,705

- (注) 貸倒引当金のその他の13,135千円は洗い替えによるものであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(1) 流動資産

現金及び預金

区 分	金 額 (千 円)
現金	1,462
預金	
当座預金	251,037
普通預金	207,578
定期預金	94,007
定期積金	
計	552,624
合 計	554,086

受取手形

イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額 (千 円)
福助工業株	29,268
サーモ株	20,412
関西化学工業株	9,438
阿波銀リース株	8,337
ワイケーパッケージング株	4,503
その他 (注)	124,862
合 計	196,822

(注) 旭ポリエチレン株 他

ロ) 期日別内訳

区分	平成30年 4月	平成30年 5月	平成30年 6月	平成30年 7月	平成30年 8月	平成30年 9月以降	合計
受取手形(千円)	40,458	24,130	59,097	70,582	2,553		196,822

売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
宇部フィルム(株)	33,642
宇部興産(株)	32,297
(株)関東オークラ	20,412
ぶぎん総合リース(株)	18,900
水口化成(株)	17,532
その他(注)	240,241
合計	363,025

(注) (株)関西オークラ 他

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
648,656	3,673,455	3,959,085	363,025	91.6	50.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
インフレーション装置	120,800
ブロー成形機	4,531
合計	125,332

仕掛品

区分	金額(千円)
インフレーション装置	78,815
ブロー成形機	1,116
リサイクル装置	7,315
合計	87,247

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
電機・機械部品	25,893
補助材料	
貯蔵品	
合計	25,893

B 負債の部

(1) 流動負債

支払手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トリヤマ商会	38,589
(株)安川メカトレック	29,726
(株)共栄重量	20,923
(株)阿部工機製作所	16,358
(株)エスティエンジニア	15,386
その他(注)	169,994
合計	290,979

(注) (株)阿部工機製作所 他

ロ) 期日別内訳

期日別	平成30年 4月	平成30年 5月	平成30年 6月	平成30年 7月	平成30年 8月	合計
金額(千円)	77,496	69,372	70,486	49,748	23,875	290,979

買掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合興精工企業股分有限公司	10,146
(株)マルヤス	7,598
(株)浦和電子	7,538
(株)安川メカトレック	6,689
(株)阿部工機製作所	6,516
その他(注)	55,133
合計	93,622

(注) 大東重量(株) 他

前受金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セキソー	42,730
Daelim Industrial Co.,Ltd	31,761
三陽化成(株)	21,670
菅野包装資材(株)	12,960
萩原工業(株)	6,880
その他(注)	10,950
合計	126,951

(注) アドバンス機材(株) 他

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第58期 事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (千円)	644,427	1,913,434	2,443,792	3,428,358
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	13,728	143,657	124,488	206,296
四半期(当期)純利益金額(千円)	6,733	103,317	97,965	152,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.26	3.94	3.74	5.79

	第1四半期 会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	0.26	3.68	0.20	2.05

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.placo.co.jp
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (注) 平成30年5月28日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催予定の第58回定時株主総会に1単元の株数を1,000株から100株に変更することを付議することを決議いたしました。
 なお、効力発生日は平成30年10月1日を予定しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書及び内部統制報告書

事業年度 第57期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の報告書及び確認書並びに内部統制報告書を平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)の報告書及び確認書を平成29年8月10日関東財務局長に提出

第58期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)の報告書及び確認書を平成29年11月10日関東財務局長に提出

第58期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)の報告書及び確認書を平成30年2月9日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定にもとづく臨時報告書を平成29年6月29日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3)臨時報告書の訂正報告書)を平成29年7月10日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井友二

代表社員
業務執行役員 公認会計士 小林正俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラコーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブラコーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。